

平成30年4月1日付け人事異動について

1 異動の規模

区 分	平成30年	平成29年
異動者数	1,398名	1,338名
うち役付職員	1,122名	1,096名
【参考：退職者数】	155名	153名
うち役付職員	132名	132名

2 異動の概要

(1) 適材適所の人事配置

産業維新・大交流維新・生活維新の「3つの維新」に果敢に挑戦し、「活力みなぎる山口県」を実現するため、これまでの経験や実績等を重視しながら、適材適所の人事配置に努めた。

(2) 女性職員の登用

事務の部次長に初めて女性を起用したほか、課長級以上の女性職員の比率が初めて10%を上回るなど、積極的な登用に努めた。(○:今回異動者)

区 分	29年	30年	
	職員数	職員数	備 考
課長級以上 (女性職員比率)	62名 (9.0%)	68名 (10.2%)	知事部局・労働委員会 ※女性職員比率10%突破は今回が初めて
うち部長級	1名	1名	○観光スポーツ文化部次長 ※女性の事務部次長は今回が初めて
うち本庁課長	7名	5名	・給与厚生課長 ○広報広聴課長 ○男女共同参画課長 ・長寿社会課長 ○労働委員会事務局次長
うち出先機関の長	6名	6名	○男女共同参画相談センター所長 ・岩国児童相談所長 ・周南児童相談所長 ・下関児童相談所長 ○萩児童相談所長 ○萩看護学校長 ※女性の出先機関の長6名は過去最多タイ

(3) 市との人事交流

県から市に派遣する幹部職員(課長級以上)を増やし、市との積極的な人事交流を図った。

29年:5名→30年:10名

3 組織の整備

行財政構造改革の確実な具現化に向け、簡素で効率的な体制整備に努め、組織力の強化を図った。

- (1) 農林水産事務所の設置
- (2) 県民生活課と地域安心・安全推進室の統合
- (3) 指導監査室の廃止
- (4) 団体指導室の廃止
- (5) 山口県税事務所防府分室の本所への集約
- (6) 東京営業本部を東京事務所、大阪営業本部を大阪事務所に名称変更

異動者数及び昇任者数

(平成30年4月1日付け)

級 別	異 動 者 数			左のうち昇任者数		
	事 務	技 術	計	事 務	技 術	計
部 長 級	(40) 3 2	(21) 1 9	(61) 5 1	(18) 2 4	(12) 1 6	(30) 4 0
課 長 級	(170) 1 7 0	(156) 1 6 1	(326) 3 3 1	(39) 3 0	(50) 4 8	(89) 7 8
主 査 級	(190) 1 9 5	(223) 2 3 0	(413) 4 2 5	(31) 3 0	(56) 5 2	(87) 8 2
主 任 級	(142) 1 7 3	(154) 1 4 2	(296) 3 1 5	(32) 3 3	(47) 3 3	(79) 6 6
(小 計)	(542) 5 7 0	(554) 5 5 2	(1,096) 1, 1 2 2	(120) 1 1 7	(165) 1 4 9	(285) 2 6 6
一 般 (含む主任主事・主任技師)	(129) 1 6 4	(113) 1 1 2	(242) 2 7 6			
総 計	(671) 7 3 4	(667) 6 6 4	(1,338) 1, 3 9 8	(120) 1 1 7	(165) 1 4 9	(285) 2 6 6

() 書きは、昨年度の数

異 動 内 容

(役職のみ)

区 分	事 務	技 術	計
本 庁 → 本 庁	(288) 3 0 4	(94) 7 9	(382) 3 8 3
本 庁 → 出 先	(66) 5 9	(95) 9 3	(161) 1 5 2
出 先 → 本 庁	(43) 4 6	(99) 9 0	(142) 1 3 6
出 先 → 出 先	(145) 1 6 1	(266) 2 9 0	(411) 4 5 1
総 計	(542) 5 7 0	(554) 5 5 2	(1,096) 1, 1 2 2

() 書きは、昨年度の数